

沖縄県の貿易構造の変化（Ⅰ）

——1980年代以降の石油関連貿易を中心として——

津 守 貴 之

はじめに——本稿の課題

沖縄経済論の特徴としてまず第一にあげられるものは、前提としての強い対外依存度の存在である。沖縄県経済に対する評価は現状否定派から現状容認派まで幅広く一様ではないが、両方の議論に共通していることは沖縄県経済は対外依存度が極めて高い歪な経済であるという認識である⁽¹⁾。例えば、米国統治期間および復帰直後における基地経済への依存、その後の「本土」からの財政移転への依存、さらには「本土」企業への系列化などが対外依存の具体的姿としてあげられてきた。そうしたなかでとりわけ対「本土」依存度の上昇が議論の焦点となり、また沖縄県経済の開発とそれによる対「本土」格差の縮小との関連で対外依存をどのように評価するかが沖縄経済論の課題として提示されてきた⁽²⁾。対外依存度の継続／上昇あるいはその現代的形態としての対「本土」経済格差の存在／拡大という共通認識のもとで、対外依存からの脱却（場合によっては対外依存の利用）が問題とされてきたの

(1) 沖縄県経済の対外依存構造を批判するという論調は沖縄経済論の基本的な特徴であるが、沖縄県経済の対外依存構造を限定的にはあれ肯定的に受けとめているものもある。例えば真栄城 [1984 a] および真栄城 [1984 b] を参照。

である。その結果、強い対外依存度が強調されるあまり、対外依存度の縮小についてはほとんど語られることがなかった。本稿で提示したい一つの論点は、それでは逆に沖縄県経済の対外自立化現象、とりわけ対「本土」依存度の縮小現象ははたして見られないのか、というものである。

沖縄県経済の対外（対「本土」）依存あるいは対「本土」格差が強調される一方で、最近、国際化を梃子とした経済開発および対外依存（対「本土」依存）からの脱却が模索されはじめている。この試みの根拠として沖縄県の地理的条件と歴史的事実がしばしば語られている。地理的条件としてあげられるのは、外国、特に東・東南アジア地域との近接性である。「南の拠点」（沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部編 [1989]）というスローガンをはじめとして、第3次沖縄振興開発計画で大きく取り上げられた「南の国際交流拠点」（沖縄開発庁 [1992]）という言葉に代表されるように、東・東南アジア地域との経済的交流あるいは国境を越えた地域間分業を深めることによって沖縄県経済を東・東南アジア地域に対する経済的「交流センター」とする考えや、日本と東・東南アジア地域を結ぶ中継センターとする考え、例えば「ダイヤモンド・トレード・ゾーン」（沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課 [1993]）など、が近年、クローズ・アップされるようになってきている。つまり、先進国である日本と開発途上地域である東・東南アジア地域

(2) 沖縄県経済の対外依存の質的側面、例えば基地経済からの脱却がなされているかどうか等については論者によって認識が異なる。例えば来間 [1990] は沖縄県経済における基地経済の比重あるいは役割を過大評価すべきではないという考えであるのに対して、福丸 [1993] は基地経済の影響力が沖縄県経済に未だに大きく作用していることを強調している。もっとも基地経済についての上記両氏の認識の違いは両氏の論文が書かれた背景から生じる論点の違い、即ち、返還後の基地撤退あるいは縮小の影響力を過大評価することを戒めるという論点と、相対的に基地経済の影響力は縮小しているが未だに基地があることを弾劾する論点と、違う時代背景及び問題意識から生じているものようである。基地経済の性格に関する議論は本稿の内容とは直接関わらないためここではこれ以上は触れない。この点については来間 [1990]、今村 [1981] および福丸 [1993] を参照。

の媒介として沖縄を位置づけている。また歴史的事実としては、しばしばかつての貿易国家琉球王国が引合に出される。即ち、15、16世紀における琉球王国が中華帝国（とりわけ明帝国）の朝貢貿易体制の下で北東アジアと東南アジアを結ぶ海上貿易および情報の結節点の役割を果たし、東・東南アジア地域の海上貿易・交流センターとして栄えたことから、東・東南アジア地域との結びつきを強めることによって沖縄県の開発と経済自立の可能性を探ろうという論調である（例えば高良 [1993]、濱下 [1993]）。特に最近の東・東南アジア地域、とりわけその中でも中国の経済成長は著しいものがあり、従来の対「本土」連結による経済開発ではなく、高度成長地域である東・東南アジア地域との連結による経済開発を進めるべきであるという議論が現実性を帯びて語られはじめている⁽³⁾。そこで本稿で提示したいもう一つの論点は対外依存からの脱却あるいは経済開発の手段としての国際化、その具体的姿としての東・東南アジア地域との経済的交流の実態はどのようなものか、というものである。

上記2つの論点を検討するために、本稿では沖縄経済の国際化＝対「本土」依存度の状況および東・東南アジア地域との経済交流の実態を1980年代以降の沖縄県の移輸出入構造の変化に的を絞って見ていくこととする。

(3) 東・東南アジア諸地域との経済関係の緊密化により沖縄県の経済開発をはかろうとする考えに対して否定的な見解もある。例えば牧野 [1993] は沖縄県が「南の拠点」になるのはきわめて困難であると主張している。即ち、沖縄県経済は台湾などいわゆる「南の諸国」と比較しても企業家精神、技術力、インフラなど経済の基礎体力の面で大きく遅れをとっているので「北の国」である「本土」と「南の諸国」との間の中間に位置することは難しいし、またその端的な現象として「本土」企業は沖縄県を飛び越して台湾などの「南の諸国」へと移転していることを指摘している。また比嘉 [1989] は、歴史的に見ても、いわゆる近世の大航海時代における琉球王国の東・東南アジア諸地域との貿易活動は明の海禁政策のもとでのみ可能であったので、それを現代に単純に引き写すのは危険であると述べている。

I 沖縄県経済の対外収支動向

1 域際収支の状況

沖縄県経済を1つの空間的経済単位と見なすならば、沖縄県の自立度あるいは依存度を測定する1つの指標は、言うまでもなく、県外への移輸出額から県外からの移輸入額を引いた域際収支の状況であろう。表1に見られるよ

表1：沖縄県の域際収支の動向

	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
1) 県外受取総額	14288	14196	14991	15524	14825	15236	15406	16843	18359	19291
2) 県外支払総額	11869	11888	11934	12111	11687	11872	12089	12812	13734	13996
1-2	2419	2308	3057	3413	3138	3364	3317	4031	4625	5295
3) 移輸出総額	5772	5496	5942	5907	5468	5557	5613	6326	7368	7522
4) 移輸入総額	9910	9785	9751	9805	9196	9064	9217	9834	10438	10472
3-4	-4138	-4289	-3809	-3898	-3728	-3507	-3604	-3508	-3070	-2950
5) 商品移輸出額	2470	2162	2140	2271	1844	1702	1684	2013	2735	2715
6) 商品移輸入額	9513	9386	9294	9348	8718	8549	8686	9253	9823	9824
5-6	-7043	-7224	-7154	-7077	-6874	-6847	-7002	-7240	-7088	-7109
経常移転黒字	2818	2712	2709	2862	2967	2876	3253	3608	3665	3858
資本取引黒字	2854	2931	3185	3535	3044	2931	2459	2508	2379	2648

沖縄県企画開発部『沖縄県経済の概況：1993年版』

うに、沖縄県の県外受取総額から県外支払総額を差し引いた、いわば「総合収支」はつねに黒字であるが、サービス貿易を含めた移輸出入収支は80年代前半の4000億円台から80年代後半以降の3000億円前後へと若干、縮小傾向にあるとはいえ慢性的な赤字状態である。また物財（商品）に限った移輸出入収支をみると、ほぼ7000億円の赤字で推移している。

しばしば指摘されるように、沖縄県経済は移輸出入収支の赤字、とりわけ物財に限ったそれを「本土」からの経常移転あるいは資本取引により相殺

するという構造を持っている。言い換えるならば沖縄県経済はその貯蓄不足を「本土」からの財政移転というカンフル剤で満たしているのである。

沖縄県経済はこのように対外輸移出入収支の赤字を「本土」からの財政移転によって穴埋めをする、いわば援助依存型経済である。この援助依存型経済が対「本土」依存を象徴的に表す現象としてしばしば引合に出されるものであり、事実、日本経済あるいは東京を中心とする「本土」経済の沖縄県に対する求心力を示すものとして財政移転を位置づけることもできよう⁽⁴⁾。

このように域際収支の赤字構造やその結果としての財政依存体質等は脆弱かつ対外依存度の高い経済構造を語る際の静的な指標には成りえる。しかし先に述べたように、経済開発のパートナーの組み替え、即ち、「南の拠点」という言葉に代表される「本土」との経済関係の相対的希薄化＝東・東南アジア諸地域との経済関係の緊密化という経済開発路線の転換を考えるならば、域際収支を一括して扱うという作業は今後の外国との経済関係を通じた動的な発展の可能性を見落しかねない。あるいは「本土」への依存度を絶対視しすぎる、言い換えるならば、日本経済の求心力を固定的に考えすぎる欠点があるとも言える。東・東南アジアとの連結による開発という視点を考慮するならば、域際収支をまず最初に対「本土」と外国に分けてみる必要がある。

そこで次に沖縄県の域際収支を、国際収支と対「本土」収支の二つに分けて見てみることにしよう。

2 国際収支の状況

輸出額を見てみると80年代末に急増していることがわかる。即ち、80年代前半までは通常、100億円以下であったが、85年以降100億円前後となり、889年には400億円を越えさらに93年には1300億円に達しようとしている（図

(4) 沖縄県の対外依存については嘉数 [1983]、嘉数 [1986]、大城 [1993] を参照。

1)。輸入額は80年代始めまでの6000億～7000億円の規模から80年代後半に入ると一気に1/3以下の1800億円前後となりその後2000億円前後で推移している（図2）。

図1：沖縄県の輸出額推移（¥100万）

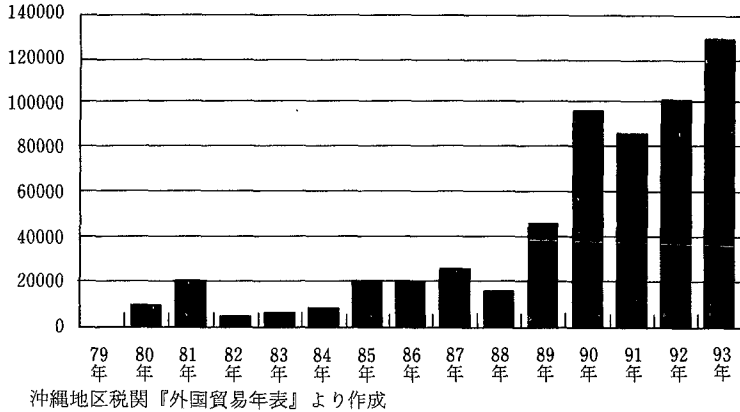


図2：沖縄県の輸入額推移（¥100万）

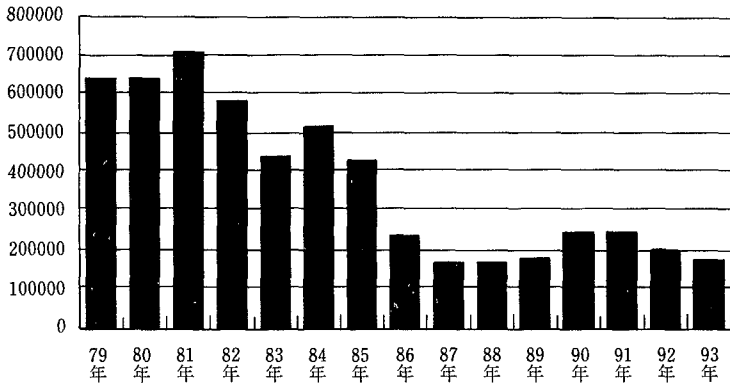
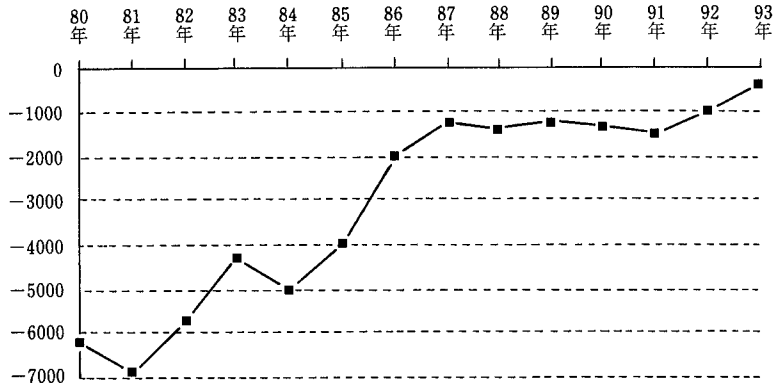


図1と同じ

その結果、国際収支の赤字幅は80年代前半の6000億円から90年代には400億円にまで急速に縮小しつつある（図3）。

それに対して、対「本土」商品移出入収支を見てみると（図4）、81年の収

図3：沖縄県の国際収支（￥億）



沖縄地区税関『外国貿易概況』各年版及び沖縄県庁企画開発部

『沖縄県経済の概況』1993年版より作成

図4：沖縄県の対「本土」移出入収支動向（￥億）

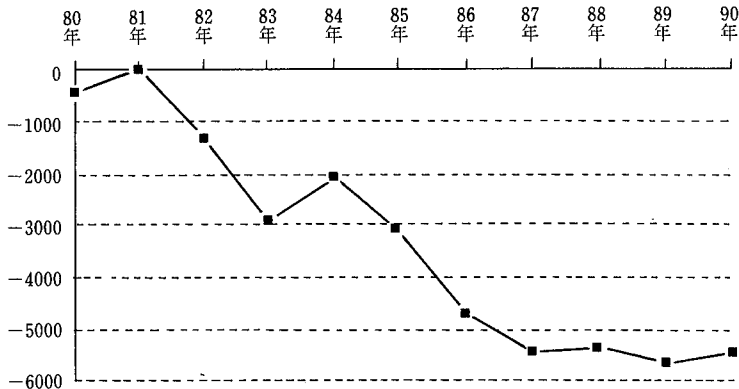


図3と同じ

支均衡状態から90年の5500億円にまで急速に赤字幅を拡大させていることがわかる。

つまり1980年代に、国際収支赤字幅が急速に縮小し均衡化しつつある一方で、対「本土」収支はほぼ同じ時期に収支赤字幅を大きく拡大させ、大幅な対「本土」赤字構造を定着させているのである。

上記の国際収支赤字幅の縮小と対「本土」赤字幅の拡大という相反する状況の恒常化は、端的に言うならば、沖縄県の対「本土」比較優位の相対的減少と他方における対外国関係での比較優位の顕在化を意味している。

先に述べた対「本土」連結型経済開発路線から「南の拠点」あるいは国際化による経済開発路線への転換という発想は、このように沖縄県経済の県際収支構造を国際収支と対「本土」収支に分けて見てみるときわめて自然に出てくるものであると言える。

Ⅱ 沖縄県の貿易における石油関連貿易

それでは国際収支の赤字幅を縮小させている要因は何なのか、その点を次に見てみよう。

1 沖縄県の貿易に占める石油関連貿易の比重

まず沖縄県の貿易の品目構造を見てみると、輸出では石油製品輸出額が80年代末に急激に増大し93年には1200億円に達している（図5）。また輸出に

図5：沖縄県の石油製品輸出額推移（¥100万）

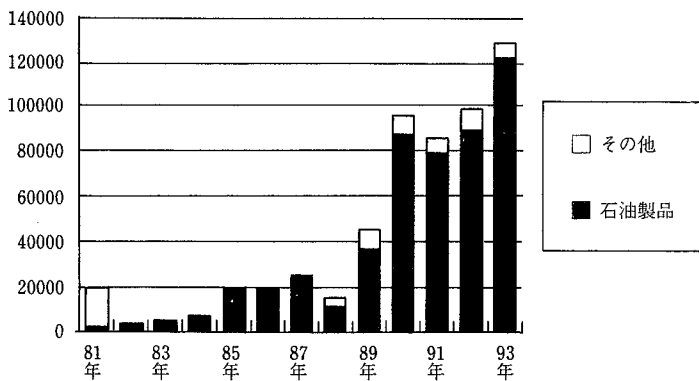


図1に同じ

占める石油製品の比率は83年から85年にかけて急上昇し、85年以降、88年を除いて、ほぼ90%で推移している（図6）。

また輸入では原油／粗油輸入額は80年代半ばまで急激に減少し、その後横ばい状態となっているが（図7）、輸入全体に占める原油／粗油の比率を見

図6：沖縄県の石油製品輸出比率推移（金額ベース；%）

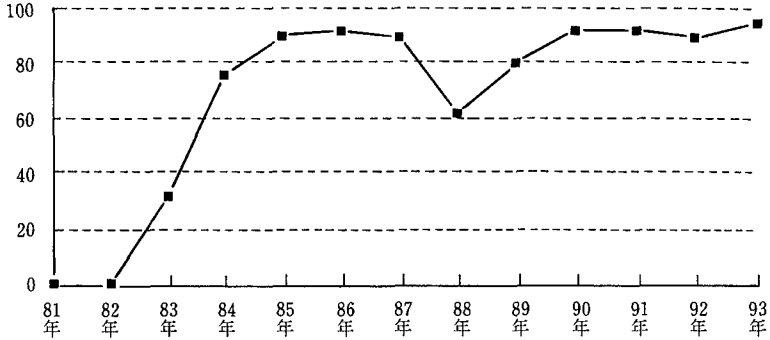


図1に同じ

図7：沖縄県の原油／粗油輸入額推移（¥100万）

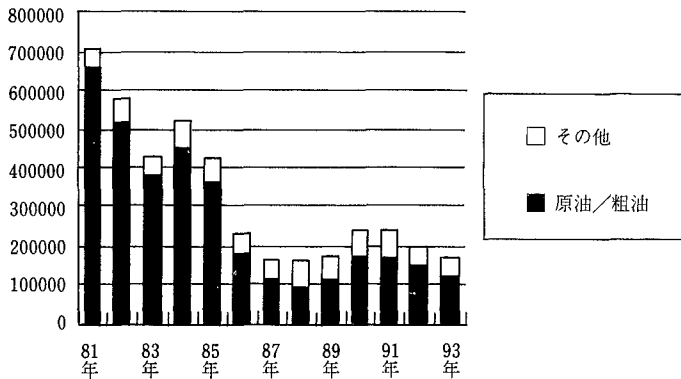


図2に同じ

てみると、80年代の後半に若干比率を低下させているとはいえ、ほぼ60%以上を占めている（図8）。

このように沖縄県の貿易品目の圧倒的部分は石油関連貿易によって占めら

図8：沖縄県の原油／粗油輸入比率推移（額；％）

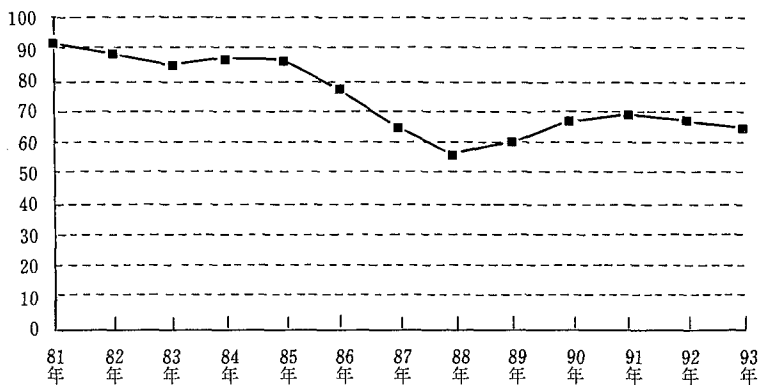


図1と同じ

れていることがわかる。

石油製品輸出額から原油・粗油輸入額を引いた石油関連貿易収支を見てみると（図9）、石油関連貿易が沖縄県貿易の大きな部分を占めていることか

図9：沖縄県の石油関連外国貿易収支動向（¥億）

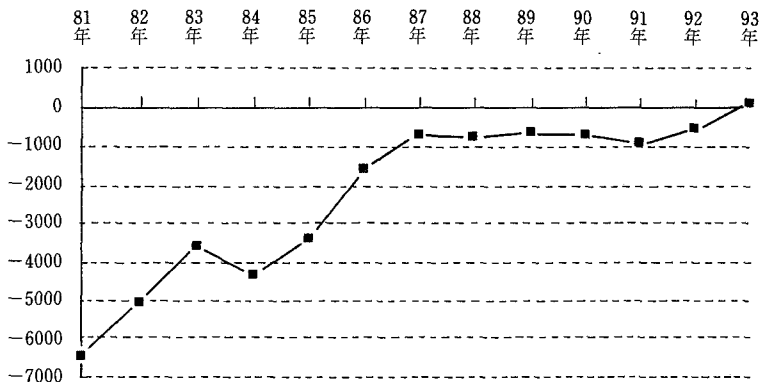


図1と同じ

らも分かるように、当然のことながら、国際収支の動向と同様に、80年代に急速に赤字幅が縮小し、93年には赤字が解消していることがわかる。つまり

沖縄県経済にとって石油関連産業は1980年代になっていわば「儲かる」産業として機能してはじめているのである。

2 沖縄県の原油・粗油の地域別輸入動向

沖縄県の原油・粗油輸入を地域別に見てみると以下のようになる。

中近東からの輸入が80%から90%と圧倒的である(図10)。中近東以外では中国が5-6%(表2)、インドネシア、マレーシアがそれぞれ2-5%(表3)と、東・東南アジアからの輸入も見られる。また表には出ていないが、

図10：沖縄県の原油／粗油輸入：中近東のシェア(通関ベース；%)

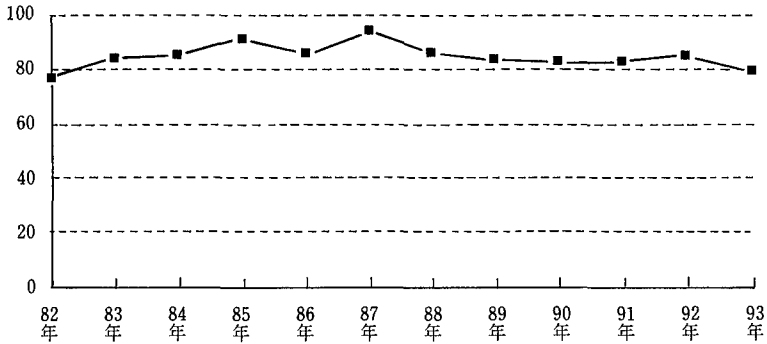


図1に同じ

表2：沖縄県の対中国原油／粗油輸入額構成比推移(%)

	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
中国	5.30	6.29	6.42	4.84	5.07	6.07	6.14

図1に同じ

表3：沖縄県の対マレーシア／インドネシア原油／粗油輸入額構成比推移(%)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
インドネシア	3.15	5.55	3.99	4.86	2.14	2.1
マレーシア	5.09	5.15	5.16	4.37	3.32	6.1

図1に同じ

最近、ブルネイからの原油・粗油輸入も増えてきている。

つまり原油および粗油の輸入元は中近東と東・東南アジア地域の2地域によってほとんど占められていると言える。これは沖縄県の石油精製産業が主に中近東産原油と中国及び東南アジア産原油を精製する設備を備えていることによるものである。

3 沖縄県の地域別石油製品輸出動向

次に沖縄県の石油製品輸出を地域別で見てみよう。

表4は1983年以降の石油製品輸出額国別構成比の推移を示したものである

表4：沖縄県の石油製品輸出額国別構成比（％）

	韓国	シンガポール	香港	台湾	中国	ヴェトナム	マレーシア	フィリピン	イラン	その他
1983年	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
1984年	100.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1985年	57.08	0	0	0	0	0	0	0	37.22	5.7
1986年	43.88	0	0	0	0	0	0	0	56.12	0.00
1987年	58.96	5.95	0	0	0	0	0	0	35.09	0.00
1988年	69.29	11.32	19.38	0	0	0	0	0	0	0.61
1989年	49.97	6.87	19.43	3.65	5.28	0	0.88	0	12.48	1.44
1990年	61.79	0.39	7.02	18.84	5.15	0	0	4.84	0.53	1.41
1991年	39.94	4.55	16.73	22.83	6.66	0	0.66	7.03	0	1.60
1992年	29.22	3.48	13.88	24.80	13.14	2.22	3.83	4.70	0	4.73
1993年	24.46	13.92	13.36	12.26	24.36	0.51	1.43	9.49	0	0.21

図1に同じ

る。83、84年には全額、韓国向けであったが、その後、韓国向けの構成比は傾向的に低下し、韓国以外ではまずイランが、それに続いてシンガポール、香港、台湾、中国、マレーシア、フィリピン、ヴェトナムと東・東南アジア諸国／諸地域向け輸出が行われている。90年代に入ると東・東南アジア諸国

／諸地域の中でも、中国、台湾、香港の3国／地域向けの構成比がほぼ50%を占めている。とりわけ中国向けの構成比の上昇は著しく89年の5%強から93年には24%強になっている。

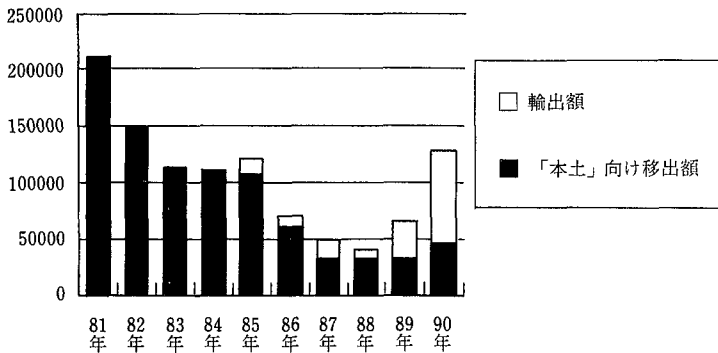
Ⅲ 沖縄県の県際石油製品移輸出構造

——対「本土」石油製品移出と石油製品輸出の比較を通して——

1 対「本土」石油製品移出額の絶対的／相対的減少

1983年以降、沖縄県から東・東南アジア地域への石油製品輸出額が急激に増加してきた中で、「本土」向け石油製品移出額は絶対的／相対的減少を見せるようになる。沖縄県の石油製品移輸出額は80年代に入って減少の一途をたどり81年の2100億円から88年には400億円と約1/5にまで低下するが、その主要因は「本土」向け輸出の大幅な減少である(図11)。他方80年代末以

図11：沖縄県の石油製品輸移出額「本土」と外国(¥100万)



沖縄地区税関『外国貿易年表』各年版及び
 沖縄県庁企画開発部『沖縄県経済の概況：1993年版』より作成

降、「本土」向け輸出に代わって沖縄県の石油製品輸出を牽引しはじめたのは外国向け輸出であり、先に述べたように東・東南アジア向け輸出である。

その結果、沖縄県の石油製品輸出の対「本土」比率は80年代後半に急激に低下し、81、82年には100%であったものが90年には30%台にまで落ち込んでいる（図12）。

もともと沖縄県の石油関連産業は沖縄県内および「本土」向け備蓄および精製を目的として設立されたものである。例えば図13、14を見てみると、石油製品輸出が開始された83年の時点で沖縄県の石油精製産業の市場は本土向け移出が125万トン、構成比にして73%、沖縄県内出荷がおよそ35万トン、同

図12：沖縄県の石油製品対「本土」移出比率推移（額；%）

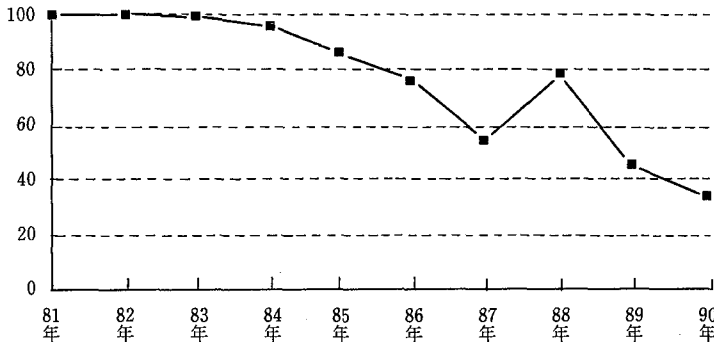
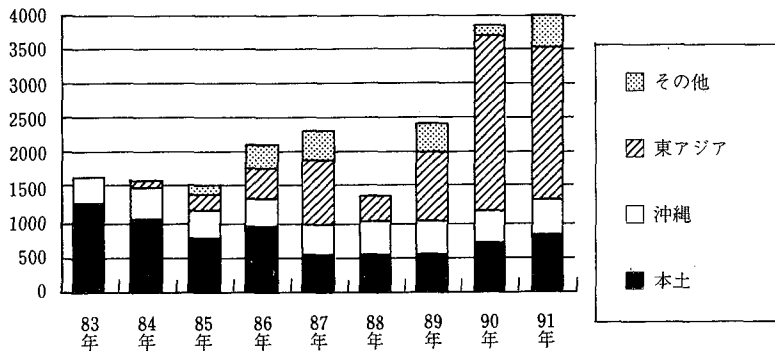


図11と同じ

図13：沖縄県の石油製品移輸出量地域別推移（10000 t）



運輸省編『港湾統計（流動表）』各年版より作成

図14：沖縄県の石油製品移輸出量地域別厚生比推移（％）

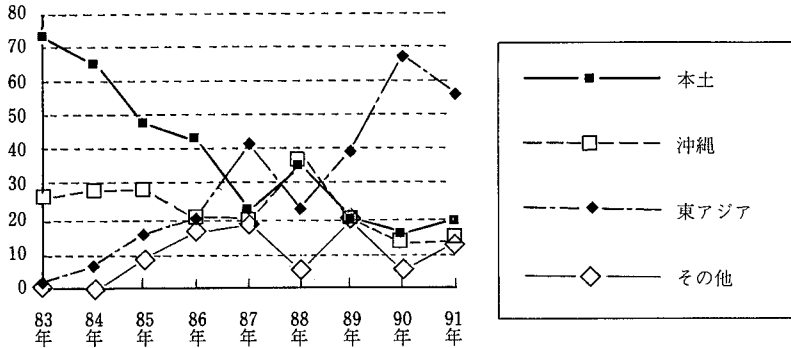


図13に同じ

じく26%とほとんどが「本土」および県内出荷であった。しかしながら「本土」内にある石油精製基地と比較すると、精製コストに「本土」への輸送コストが加算されるため「本土」内精製基地に対して価格競争力が弱くなる傾向にある。とりわけ内航運賃は外航運賃と比べてきわめて割高である。原油／粗油輸出国から「本土」内の精製工場に直接、外航ルートで原油／粗油を輸送し、「本土」向け精製／販売を行なう場合と、いったん沖縄県内に原油／粗油を持ち込み精製を行なったうえで、内航ルートで「本土」に向けて輸送する場合を比べてみると、沖縄県経由での石油精製は輸送コストの面でかなり不利になる。このような競争上不利な状況の中で2度の石油危機の後、日本国内の石油製品需要は当初予想していた数量をはるかに下回り、国内において石油製品が過剰供給状態に陥った。かくして沖縄県の石油精製産業は「本土」向け移出の不利性が表面化することになる。通産省の指導などにより、国内石油精製各社は減産体制に入るが、その際に「本土」向け製品の減産を真っ先に余儀なくされるのは沖縄県内の「本土」資本系列下にある石油精製各社であった。図表16、18に見られる対「本土」石油製品移出比率の減少はこのような状況を反映したものである。その結果、沖縄県の石油精製基地は稼働率が低くなり、ますます生産性が低下することとなった。

ところが東・東南アジア地域における急速な工業化に伴い、同地域の石油製品需要が急激に拡大しはじめた80年代後半以降、状況が大きく変わってくる。東・東南アジア地域の石油製品需要は同地域の石油製品供給能力を大きく上回り、供給不足分を輸入せざるをえなくなったのである。そして近隣諸国・諸地域の中で膨大な過剰精製能力を持つ国は日本のみであった。例えば表5は日本及び東・東南アジア各国の石油精製能力を示したものであるが、

表5：アジア諸国の石油精製能力（1993年1月現在、日量/万バレル）

日 本	中 国	韓 国	台 湾	インド ネシア	マレー シ ア	シンガ ポール	タ イ	フィリ ピン
474	220	115	54	86	26	103	22	28

日本は常圧蒸留装置のみ
出所『日本経済新聞』1993年12月17日号

これを見ても分かるように日本は抜群の石油精製能力を持っている。先述した沖縄県の受託精製加工による石油製品輸出はこのような東・東南アジア地域内部での石油製品供給不足に対応したものであった。その際、「本土」向け移出の場合にはデメリットとして現れていた立地特性、即ち、「本土」からの遠隔性が東・東南アジア地域から見れば、沖縄県の石油精製基地の競争相手である「本土」内石油精製基地と比べると近接性として現れ、また割高な内航輸送をしなくてもすむため輸送コストの面で「本土」内石油精製基地よりも価格競争力に優れているというメリットとなって現れたのである。

つまり沖縄県の石油精製産業は、中近東および東・東南アジア地域から原油・粗油を輸入し、それを県内で精製・加工し「本土」へ移出するというパターンから、東・東南アジア地域へ輸出するというパターンへ軸足を移しつつある。そしてそのことによって沖縄県の石油精製産業は再生しつつあるのである。

結 語

以上の考察から最初に提示した2つの論点、即ち、対「本土」依存度の縮小現象の有無と対「本土」自立化の梃子としての東・東南アジア地域との経済関係の緊密化の実態、は以下のように言えるだろう。

1. 対「本土」依存度の縮小現象は沖縄県産業にとっての移出市場としての「本土」の地位の後退という形でのみ見られる。そして沖縄県の移出品目のほとんどは石油製品である。
2. 新たな開発振興戦略としての東・東南アジア地域との経済関係の強化の実態はそのほとんどが石油関連貿易によって担われている。

上記2つの事実は次の2つのことを意味している。1つは沖縄県経済が少なくとも復帰後現在に至るまで対「本土」分業において適切な異化を行っていなかったことである。国であれ地域であれ開発途上地域の開発過程とは先進地域を追いかけることである。その際に生産性格差の縮小（技術ギャップの縮小等）という意味での対先進地域同化過程が見られると同時に先進地域との役割分担、即ち、分業関係の形成という異化過程が進行する、あるいはすべきである。ところが少なくとも石油精製産業に限って言うならば、沖縄県経済は「本土」経済との適切な異化に失敗している。その結果が石油製品「本土」市場の後退であり対「本土」収支の赤字幅の拡大である。したがって沖縄県経済の移輸出市場として見た場合の対「本土」依存度の低下は沖縄県側の積極的な要因によって生じたものではなく、「本土」市場の狭さあるいは狭隘化、言い換えるならば日本経済のアブソバーとしての限界が主要因である。

ここに「本土」経済との対等な分業関係が無理ならば東・東南アジア地域との対等な分業関係を模索しようとする動きがでてくる背景がみてとれる。

もう1つは東・東南アジア地域との経済関係の緊密化が、「南の拠点」、
「南の国際交流拠点」、
「貿易国家琉球王国」といったイメージとはほど遠い

ことである。すでに繰り返して述べているように、沖縄県経済の「国際化」＝東・東南アジア地域との経済関係の緊密化は石油関連貿易によって急速に進んでいる。このことは石油関連貿易以外、少なくとも石油製品輸出以外に沖縄県側から東・東南アジア地域へ輸出する品目が極めて少ないということを示唆している。いわば沖縄県は東・東南アジア地域の東隣に浮かぶ東・東南アジア地域向け石油精製基地の島なのである。石油関連産業は従来、あまり大きく取上げられないか否定的に取上げられる傾向が強かったが⁽⁵⁾、現実には沖縄県の石油関連産業は東・東南アジア地域の急速な経済成長という状況の中で沖縄県経済の現在および今後の可能性を考察する際に欠くべからざる分析対象なのである。沖縄県経済の「本土」経済からの離脱、東・東南アジア地域経済への接近は「北と南のかけ橋」という形ではなく、「本土」向け石油精製基地が東・東南アジア向けのそれに転換したにすぎないとも言える⁽⁶⁾。

引用文献

- 新垣勝弘 [1991]「沖縄の貿易構造分析」『商経論集』（沖縄国際大）第19巻第1号
 陳舜臣他著 [1993]『南海の王国琉球の世紀』角川書店
 福丸馨一 [1993]「沖縄経済論研究ノート(1)——基地経済から『自立』へ——」『九州国際大
 学論集法経研究』第5巻第1号
 比嘉実 [1989]「琉球王国と東南アジア諸国の交流について」『法政』16巻6号
 濱下武志 [1993]「東アジアの朝貢貿易と琉球大航海時代」陳舜臣他 [1993] 所収
 今村元義 [1981]「沖縄における基地経済」『商経論集』（沖縄国際大）第9巻第2号
 嘉数啓 [1983]「沖縄経済自立への道」『新沖縄文学』56号、沖縄タイムス社
 嘉数啓 [1986]『島しょ経済論』ひるぎ社

(5) 例えば新垣 [1991] や高槻 [1992]

(6) 本稿では沖縄県の移輸出入品目のほとんどを占める石油関連品目に関する貿易に焦点を絞って論じたが、本稿の内容の中でふれた沖縄県の貿易に関するその他の課題として以下のものが考えられる。(1)80年代以降の対「本土」収支の赤字の実態、つまり「本土」からの移入品目の特徴、(2)非原油・粗油輸入の動向、とりわけ東・東南アジア地域からの製品あるいは食料品輸入の動向、等である。これらの論点については稿を改めて論じるつもりである。

- 来間泰男 [1990] 『沖縄経済論批判』 日本経済評論社
- 真栄城守定 [1984 a.] 『沖縄地域開発論』 ひるぎ社
- 真栄城守定 [1984 b.] 『沖縄経済——格差から個性へ——』
- 沖縄総合事務局通商産業部編 [1989] 『「南の拠点」をめざして——90年代の沖縄地域産業ビジョン——』
- 牧野浩隆 [1993] 「経済政策の転換と沖縄経済（その2）：華南経済圏への視点」 『りゅうぎん経済レポート』 第244号
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課 [1992] 『国際的交流・物流拠点形成調査報告書』
- 沖縄開発庁 [1992] 『第3次沖縄振興開発計画』
- 大城肇 [1993] 「島嶼経済の構造的不均衡と経済自立——沖縄県経済の場合——」 『経済研究』 (琉球大) 第45号
- 高槻博 [1992] 『本土復帰から20年——沖縄の経済開発』 社会評論社
- 高良倉吉 [1993] 「問題提起——アジアの中の琉球を見る」 陳舜臣他 [1993] 所収